平成24年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年７月23日

上 場 会 社 名	株式会社東陽テクニカ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8151	URL	http://www.toyo.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	五味　勝
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長	(氏名)	十時　崇蔵　　(TEL) 03-3279-0771
四半期報告書提出予定日	平成24年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年９月期第３四半期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期第３四半期	15,895	11.8	2,386	31.4	2,684	31.0	1,531	23.7
23年９月期第３四半期	14,223	8.4	1,816	132.1	2,048	93.2	1,237	△29.9

(注) 包括利益　24年９月期第３四半期　1,540百万円(　27.1%)　23年９月期第３四半期　1,212百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期第３四半期	52.64	52.45
23年９月期第３四半期	42.55	42.44

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年９月期第３四半期	35,712	31,927	89.3
23年９月期	35,084	31,093	88.6

(参考) 自己資本　24年９月期第３四半期　31,884百万円　　23年９月期　31,070百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年９月期	―	16.00	―	13.00	29.00
24年９月期	―	12.00	―		
24年９月期(予想)				26.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年９月期の連結業績予想（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.2	2,950	48.1	3,250	39.0	1,850	32.8	63.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期３Ｑ	30,637,000株	23年９月期	30,637,000株
②　期末自己株式数	24年９月期３Ｑ	1,551,898株	23年９月期	1,552,722株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年９月期３Ｑ	29,084,894株	23年９月期３Ｑ	29,082,195株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間は、ヨーロッパでは依然としてソブリンリスクがくすぶり続けて景気は後退、米国経済は雇用不安、消費の減少で先行き不安となり、中国その他新興国は経済成長の大幅な減速が顕著となりました。国内においては被災地の復興需要が継続する一方、円高が定着、株価も低迷して景気回復に力強さが感じられない環境が続きました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は158億9千5百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、この内、輸入国内取引高は152億9千7百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億8千4百万円となりました。

利益面では、営業利益23億8千6百万円（前年同四半期比31.4％増）、経常利益26億8千4百万円（前年同四半期比31.0％増）、四半期純利益は15億3千1百万円（前年同四半期比23.7％増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物性測定機器事業

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は31億7千5百万円（前年同四半期比1.7％増）、営業利益は3億9千万円（前年同四半期比15.5％減）となりました。

②情報通信測定機器事業

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、ＬＴＥやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も高まりました。この結果、売上高は42億8千7百万円（前年同四半期比15.4％増）、営業利益は6億1千3百万円（前年同四半期比6.8％増）となりました。

③振動解析測定機器事業

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は29億1千5百万円（前年同四半期比33.2％増）、営業利益は10億9百万円（前年同四半期比85.4％増）となりました。

④ＥＭＣ測定機器事業

ＥＭＣ測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（ＥＭＣ）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりが顕著になってきましたが、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は15億5百万円（前年同四半期比21.8％減）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比59.6％減）となりました。

⑤その他の測定機器事業

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測機器が復興需要を背景に伸長しました。この結果、売上高は34億5千8百万円（前年同四半期比28.7％増）、営業利益は7億3千5百万円（前年同四半期比49.9％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円増加し、357億1千2百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加19億1千5百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少9億4千2百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、37億8千5百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少2億5千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加し、319億2千7百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加8億2百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年９月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月24日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

（２）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	3,875,942
受取手形及び売掛金	3,044,586	2,594,127
有価証券	8,237,951	9,527,967
商品及び製品	1,077,276	773,592
その他	797,747	492,933
貸倒引当金	△600	△500
流動資産合計	15,117,006	17,264,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620,659	2,546,596
車両運搬具（純額）	10,857	10,153
工具、器具及び備品（純額）	421,849	431,938
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,688,851	8,624,173
無形固定資産		
その他	60,028	51,279
無形固定資産合計	60,028	51,279
投資その他の資産		
投資有価証券	7,647,639	6,705,635
その他	3,596,610	3,093,169
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	9,773,005
固定資産合計	19,967,330	18,448,458
資産合計	35,084,336	35,712,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,200	1,306,727
未払法人税等	810,059	564,709
賞与引当金	520,000	270,000
役員賞与引当金	30,000	－
その他	702,017	1,001,080
流動負債合計	3,385,276	3,142,516
固定負債		
退職給付引当金	443,927	477,158
その他	161,640	165,330
固定負債合計	605,567	642,488
負債合計	3,990,844	3,785,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	24,870,645
自己株式	△1,639,266	△1,638,359
株主資本合計	31,189,953	31,993,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,759	△100,404
繰延ヘッジ損益	△5,315	△10,050
為替換算調整勘定	△52,140	1,017
その他の包括利益累計額合計	△119,214	△109,438
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,093,492	31,927,516
負債純資産合計	35,084,336	35,712,521

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	14,223,079	15,895,742
売上原価	7,331,296	8,308,853
売上総利益	6,891,782	7,586,888
販売費及び一般管理費	5,075,149	5,200,615
営業利益	1,816,633	2,386,273
営業外収益		
受取利息	98,542	111,768
受取配当金	29,536	34,356
有価証券売却益	25,829	67,738
為替差益	56,843	55,570
その他	34,192	78,896
営業外収益合計	244,944	348,331
営業外費用		
支払利息	2,998	4,438
有価証券売却損	5,345	27,198
持分法による投資損失	1,616	17,918
その他	2,888	919
営業外費用合計	12,848	50,475
経常利益	2,048,728	2,684,130
特別利益		
固定資産売却益	66,728	8,891
投資有価証券売却益	20,237	7,287
特別利益合計	86,965	16,179
特別損失		
固定資産処分損	4,352	1,815
投資有価証券評価損	641	－
為替換算調整勘定取崩額	－	55,385
特別損失合計	4,993	57,200
税金等調整前四半期純利益	2,130,700	2,643,108
法人税、住民税及び事業税	761,000	1,071,000
法人税等調整額	132,134	41,011
法人税等合計	893,134	1,112,011
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,565	1,531,097
四半期純利益	1,237,565	1,531,097

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,565	1,531,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,032	△38,645
繰延ヘッジ損益	7,025	△4,735
為替換算調整勘定	△8,138	53,157
その他の包括利益合計	△25,145	9,776
四半期包括利益	1,212,420	1,540,873
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212,420	1,540,873
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	3,121,231	3,716,117	2,188,867	1,925,605	2,687,801	13,639,623	583,455	14,223,079
セグメント利益	462,840	574,602	544,511	114,836	490,457	2,187,248	860	2,188,108

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,187,248
その他の区分の利益	860
全社費用（注）	△371,475
四半期連結損益計算書の営業利益	1,816,633

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	3,175,014	4,287,994	2,915,394	1,505,966	3,458,636	15,343,006	552,735	15,895,742
セグメント利益又は損失（△）	390,922	613,724	1,009,554	46,385	735,035	2,795,622	△3,492	2,792,129

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,795,622
その他の区分の損失	△3,492
全社費用（注）	△405,856
四半期連結損益計算書の営業利益	2,386,273

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第１四半期連結累計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。